

## 平成29年度に向けての 「教育の振興に関する要望書」

本年度も標記の件について、文教関係の国会議員に対する陳情活動を実施しましたのでご報告します。

陳情先： 衆議員第一議員会館、第二議員会館、参議院議員会館にて

文部科学大臣・副大臣・政務官・元文部科学大臣経験者

・衆議院文部科学部会・衆議員文部科学委員会 計53名

提出日： 平成28年9月30日

陳情者： 会長・全部長・委員若干名・事務局長

### 教育の振興に関する要望書

日頃から、教育に対し心強いご支援をいただき感謝申し上げます。

次代を担う子供たちの健やかな成長は、すべての大人たちの願いであり、子供たちが全国どこに生まれ育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにするのは、我々大人、そして国の責務です。教育再生は子供たちの多様な個性・能力を開花させ人生を豊かにするとともに、社会全体の今後一層の発展を実現する基盤です。

そのために、教育を「未来への投資」として重視し、社会総がかりで子供を支え育てていかなければなりません。

ここに、全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会の会員九万人余の総意として、下記事項を強く要望いたします。

特段のご高配をお願い申し上げます。

#### 要 望 事 項

- 一 計画的な教職員定数改善により、少人数指導など子供一人一人に目の行き届く指導体制を充実していただきたい。
  - 1 小学校英語の教科化や、実験・実習・実技の多い理科・音楽・体育などの教科について、すべての小学校で専科指導を進めるための教員定数を確実に確保していただきたい。
  - 2 障害のある児童生徒が通常学級に在籍しながら障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を担当する教員や、外国人児童生徒の日本語指導等に対応する教員については、法改正により、対象となる児童生徒数に応じて算定する「基礎定数」に盛り込むことで確実な増員を図っていただきたい。
  - 3 貧困等に起因する学力課題の解消に向けた取り組みの強化及びいじめ・不登校の未然防止・早期対応の強化のため、確実な教員定数の拡充を図っていただきたい。
- 二 優れた資質能力を有する教員を確保するため、教員養成を充実させるとともに、人材確保法を堅持し、教員の服務の特殊性に見合う処遇の維持・改善を図っていただきたい。
- 三 教育尊重の気運を高めるため、本会が提唱・推進してきた「教育の日」が、すでに、全国三十五都道府県、百七十四市町村に制定されたことに鑑み、国民の祝日として「教育の日」を制定していただきたい。

## 国民の祝日「教育の日」の制定のお願い

要望事項の三について、特に文部大臣経験議員の皆様には、併せて下記のお願いもいたしました。

私ども全国連合退職校長会は、昨年50周年を迎えた組織で全国47都道府県の幼稚園長、小学校長、中学校長、高等学校長、特別支援学校長等の退職者約9万余名が加入し、校園長OBとして教育関係機関・団体と連携協力して教育の振興に寄与するとともに会員及び後進の生活の安定・安心に資する活動を行っております。

さて、国は教育振興を重要課題として掲げ、鋭意諸政策を推進され教育改革も実を上げつつありますが、さらに教育立国日本の意識を国民全体に浸透していくことが重要と考えます。

そこで、全国連合退職校長会として平成10年以降、広く国民の間に「教育尊重の気運を高め、国民が挙って教育の振興を期する日」として「教育の日」を制定するよう、各都道府県退職校長会に対し、各自治体に働きかけを依頼してまいりました。その結果として、昨年末までに全国35都道府県、174市町村に制定されました。

また、この実施状況に基づき、文部科学大臣に全国連合退職校長会として、国民の祝日としての「教育の日」制定をお願いしているところであります。

世界で教育の日を制定している国は未だ無いように聞いておりますが、我が国が文化国家として誇れる「教育の日」を世界に先駆けて制定し、教育の振興と平和に貢献できることを切に願っております。

ここに、私ども全国連合退職校長会会員の総意をもって、国民の祝日として「教育の日」制定にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

※ 添付資料 都道府県・市町村「教育の日」制定状況地図